ります。「ではお客様から最も支持される金」

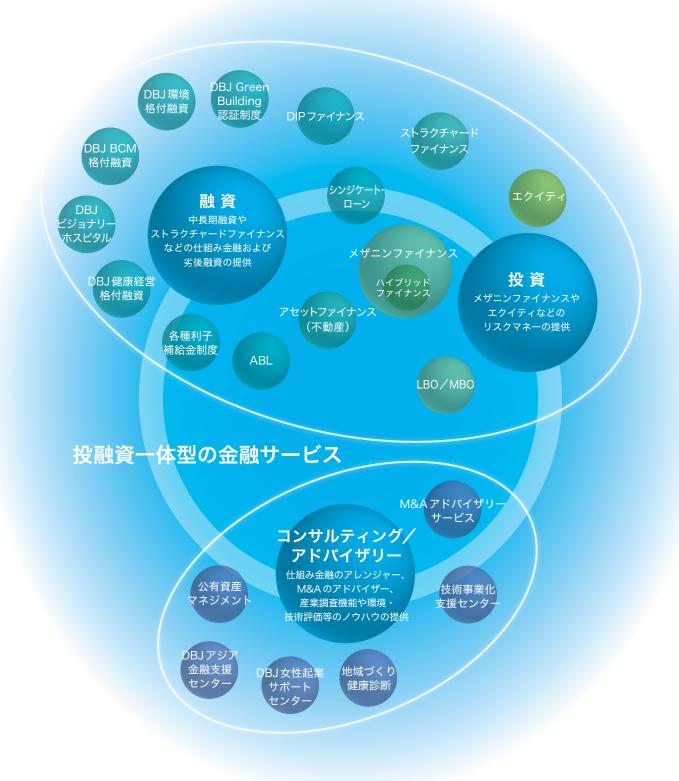
融機関となるために、対人のの 融機関となるために、社会が抱え るさまざまな課題の解決に向けて、長期資金の供 給、事業形成支援や情報提供などの多様なアプ ローチにより、有用なプロジェクトの円滑な実施を 支援しています。近年は、新しい金融手法を開発・ 導入することで金融市場の機能の拡張を図るなど、 より効率的な資金供給がなされる金融市場の創 造に向けて鋭意取り組んでいます。

投融資一体型金融サービス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42
投融資 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	44
コンサルティング/アドバイザリー・・・・・・	55
危機対応業務について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
東日本大震災への取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	62
情報機能の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66



DBJは、投融資一体型のシームレスな金融サービスを提供し、中立的かつ長期的視点で時代を見据えた金融手法により、お客様の国内外のファイナンス活動全般にわたってお手伝いをします。

- シニアローンからメザニンファイナンス、エクイティまで投融資一体でのソリューション提供が可能です。
- 企業価値向上に貢献できるよう、M&Aアドバイザリー、CSRサポートなど、さまざまなサービスを提供します。
- グループ会社と連携して、お客様の個別の金融ニーズに対し、きめ細かく応える態勢を整えています。



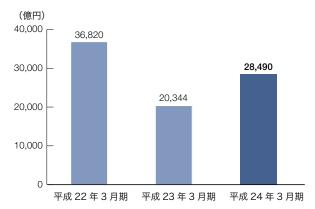
※投融資にあたっては、DBJ所定の審査が必要になります。

融資

お客様の多様化する資金調達ニーズに 対応したファイナンス

- ▶ 中長期の融資
- ▶ 独自の高付加価値の金融サービスを提供(環境・社会的責任投資、防災・安全対策、技術の事業化等の評価付き金融など)
- ▶ さまざまなニーズに対応するため、ノンリコースローン、担保・仕組みを工夫したファイナンス (DIP、在庫担保、知的財産権担保など)を開発・提供

● 融資額実績 (単体) (フローベース)



注:社債を含む経営管理上の数値です。

投資

お客様の抱えるさまざまな課題に対して、 長期的視点に基づいたリスクマネーの提供

▶ 事業再生・再編、成長戦略、国際競争力強化、インフラ事業向けに、メザニンファイナンス、エクイティなどのリスクマネーを提供

投資額実績(単体)(フローベース)



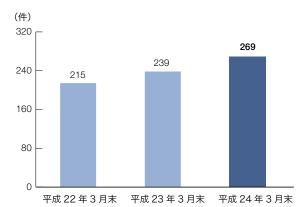
注:有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値です。

コンサルティング/アドバイザリー

お客様の競争力強化や地域経済の 活性化に寄与する案件に対して アドバイザーとしてサポート

- ▶ M&Aアドバイザリーサービス
- ▶ 産業調査力と新金融技術開発力を活用した提案
- ▶ 仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント

● M&Aアドバイザリー/コンサルティング契約件数(累計)



- 投融資

DBJでは、お客様のさまざまなニーズに合わせた中長期の融資を行っています。伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンスなどの金融手法を活用した融資まで幅広く提供し、多様化する資金調達ニーズに対応しています。

また、事業拡大、成長戦略や財務基盤整備など、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザニンファイナンス、エクイティなどの手法により長期的視点に基づきリスクマネーを提供しています。

DBJの投融資事例はP.78~100の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

融資手続きについて

DBJでは、お客様にとって、どのような資金調達が望ま しいか、またどのような条件(金利、期間等)で融資が可 能かなどについて、随時、相談を承っています。 融資にあたっては、お客様の会社概要や事業計画の内容について検討し、事業の収益性などを審査のうえ、融資条件等をご相談します。

ご融資の条件

●融資金額

お客様の資金計画などに応じて、ご相談させていただきます。

●融資期間

お客様の返済計画や、事業の収益性、設備の耐用 年数などに応じて、ご相談させていただきます。また、 必要に応じて据置期間を設けることができます。

金利

期間とリスクに応じた当行所定の金利を設定させていただきます。固定金利のほか変動金利にも対応可能です。また、各種利子補給金制度などのご活用も検討いたします。

担保・保証審査の結果に応じて、ご相談させていただきます。

※ 審査の結果により、ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。

中長期融資

DBJは、政策金融機関として培ってきた長期金融のノウハウを強みとしつつ、お客様の中長期のファイナンスニーズに合わせた融資を行っています。お客様は、事業の

収益性を勘案した中長期の返済計画が可能です。また、必要に応じて据置期間を設けるなど、お客様のさまざまなニーズに対応しています。

お客様のニーズに応じて、幅広い情報の提供等も行っています。

長い歴史のなかで蓄積してきた知識・経験をもとに、 お客様の課題解決に向けた アドバイスを行っています。 DBJの幅広いネットワーク を活かして、お客様の事業 拡大のお手伝いをします。 さまざまな調査・研究活動 の成果や海外情報等の情 報提供を、レポートや広報 誌等を通じて行っています。

メザニンファイナンス

メザニンファイナンスとは、従来より金融機関が取り 組んできたシニアローンと、普通株式によるエクイティフ ァイナンスの中間的な手法です。

メザニンファイナンスは、シニアローンよりも返済順位 が低く、シニアローンに比べてリスクが高い資金になりま すが、米国など幅広い投資家層を抱えるマーケットにお いては、多様な資金供給手段のひとつとして重要な役割 を果たしており、投資リスクに見合った金利・配当水準 が設定されることによって、経済合理性が確保されてい ます。お客様の資金計画や資本政策に応じて柔軟な設 計が可能で、近年は事業買収、子会社・事業の切り出 し、事業承継、非公開化といったケースにおいて、ニー ズが高まっています。 メザニンファイナンスには、シニアローンでは対応困難なリスクマネーの提供、既存株主の議決権希薄化の回避、柔軟な償還・EXIT方法の設定などのメリットがあります。

DBJでは、長期的な視野に基づくお客様のバランスシート問題解決に向け、スキーム構築からファイナンスアレンジメント、リスクマネー供給まで、トータルソリューションを提供します。

メザニンファイナンス

- 劣後ローン/劣後債
- 優先株/種類株
- ハイブリッド証券/ハイブリッドローン 等

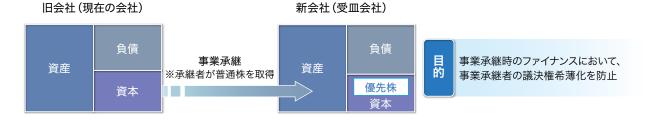
● メザニンファイナンス事例

事例 1 過小資本解消策として

事例 2 事業買収におけるファイナンスの補完手段として



事例 3 事業承継における議決権の希薄化防止策として



エクイティ

グループ事業の「選択と集中」や成長戦略のニーズが 高まることに加え、コーポレート・ガバナンスに対する要 請も強まることで、企業経営に対してエクイティが持つ 意味はますます大きくなっています。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様が抱える課題を解決し、長期的な発展を支援します。投資後、DBJが有するネットワーク、情報力、産業調査力、金融技術力等を活用して、課題に即したトータルソリューションを提供し、お客様の企業価値の長期的な最大化を実現し

ます。平成22年度からは「成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資(VG投資プログラム)」を強化しています。これは、日本企業へのエクイティ投資を通じて、①M&A戦略、②資本戦略、③海外戦略等において、投資先企業の成長戦略の実現、中長期的な企業価値向上を支援する取り組みです。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様と成長の成果を分かち合うとともに、豊かな未来の実現に貢献します。

お客様のニーズ

事業の選択と集中のニーズの 高まり

- グローバリゼーションによる 成長戦略
- 資本市場を活用した成長戦略 (M&A、上場など)

DBJのソリューション

成長資金の出資 個別企業、SPC、各種ファンド等への出資

- **グローバリゼーションへの対応** 外国企業の日本市場への展開支援、日本企業 の海外展開支援
- 投資後のソリューションの提供 DBJが有するネットワーク、情報力、産業調査力、金融技術力等を活用したトータルソリューションの提供

成果

- お客様が抱える課題の解決
- お客様の長期的な発展、 企業価値の長期的な最大化



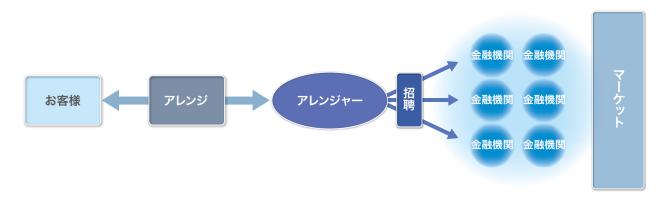
▶▶ 仕組み金融・金融技術

シンジケート・ローン

シンジケート・ローンとは、幹事金融機関(アレンジャー)が複数の金融機関を集めてシンジケート団を組成し、お客様に対し、単一の契約書で同一の約定条件により協調して融資を行う手法です。お客様には、交渉窓口をアレンジャーに一本化することによる事務負担の軽減、エージェントを通じた資金決済事務などによる事務管理負担の軽減、多額の資金の機動的な調達、アレンジャー

による招聘を通じた取引金融機関の拡大、借り入れ条件の透明性の確保などのメリットがあります。

DBJのサービスの特長としては、ターム・ローンを中心とした積極的な組成、中立的な立場を活かした幅広い参加金融機関への呼びかけ、「DBJ環境格付」融資などDBJ独自の融資メニュー等との組み合わせによる付加価値向上といった点があげられます。



ストラクチャードファイナンス

DBJは、平成10年に国内初のプロジェクトファイナンスのアレンジを行って以降、エネルギー、インフラ分野を中心に、プロジェクトファイナンス、PFI等にて国内有数の実績を積み上げてきました。

平成20年の民営化 (株式会社化) 以降においては、多様化・グローバル化する日本企業のお客様のさまざまなニーズにお応えすべく、DBJの特性を最大限活かしつつ、国内外においてプロジェクトファイナンス、PFI、オブジェクトファイナンス、証券化等のさまざまな金融プロダクトおよび最適なファイナンス手段(シニアローン、メザニンローン、エクイティ等) を提供し、お客様を全面的にサポートしています。

● プロジェクトファイナンス

エネルギー、インフラ分野におけるこれまでの豊富な 実績を活かし、主に大規模プロジェクトにおいて、特 定企業の信用力や担保価値に依拠しない、対象プロ ジェクトのキャッシュフローに依拠したファイナンス手 法を提供し、お客様の資金調達およびリスクコントロ ールをサポートしています。

● オブジェクトファイナンス

船舶、航空機、鉄道車輌等のそれぞれのアセット特性 に応じて、対象アセットから生じるキャッシュフローに 着目した最適なファイナンス手法を提供することで、お客様の資金調達およびリスクコントロールをサポートしています。

●証券化

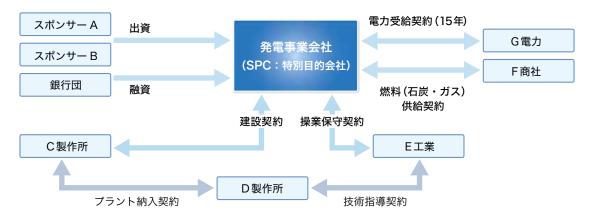
お客様が保有している金銭債権の将来キャッシュフローに着目した金銭債権流動化・証券化や、特定の事業から生み出される将来キャッシュフローを返済原資とする事業証券化(Whole Business Securitization)等のファイナンス手法を提供し、お客様の財務戦略や最適な資金調達の実現をサポートしています。

PFI(Private Finance Initiative) / PPP(Public Private Partnership)

DBJは、平成11年の所謂「PFI法*」成立以降、公共セクターとの強いリレーションを活用して数多くのPFIの実績を積み重ね、業界のリーディングプレーヤーとしてこれまで数多くのお客様をサポートしてきました。そのような活動を通じて蓄積したノウハウを活かし、国内外においてPFI/PPPに取り組んでいるお客様の課題解決に向けて、さまざまなサポートを行っています。

*「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する 法律」

●プロジェクトファイナンス──発電プロジェクトの例



アセットファイナンス(不動産)

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、市場の活性化に取り組んできまし

た。こうした実績を通じて蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、ノンリコースファイナンスなどさまざまな形態のソリューションを提供しています。

流動化型ファイナンス

[例1]お客様が自社所有している賃貸用不動産を SPCに売却し、資本効率を向上

[例2] お客様が利用している不動産をSPCに売却した うえで、新たに賃貸借契約を締結し、利用を継続

- ① 資金調達手段の多様化
 - 対象資産の収益力・キャッシュフローを活用した 調達の実現
 - オリジネーター(対象資産の原所有者)の借入枠の温存
- ② オフバランスによる財務の効率化
 - ROAの向上
 - 含み損益の計画的な実現
 - 有利子負債削減などの財務内容改善
 - 不動産の価格変動リスクの切り離し

開発型ファイナンス

- [例] 自社が所有する遊休不動産を、投資家の資金を 活用して収益物件として開発
- ① 開発利益の実現
 - 自社のみでは資金調達が困難な不動産開発の実現
 - 追加的な必要投資や工事の遅延により、工事費が予定を超過するリスクを分散・コントロール
- ② オフバランスによるリスクコントロール
 - 自社の財務の健全性を維持
 - 不動産の価格変動リスクの隔離

DBJのアセットファイナンスの特徴

- ◆多数の案件での豊富なアレンジメント実績、投融資実績
- ◆国内外の有力投資家・金融機関とのネットワークを活用したプロジェクト実現支援、資金調達のアレンジメント
- ◆ お客様のニーズに合わせたシニア〜メザニンのデットファイナンスの提供やエクイティ投資など、プロジェクトに応じた ソリューション
- ◆プロジェクトの円滑な実現のため、中立的な立場から、適切なリスク分散および関係者の利益実現を調整

LBO / MBO

LBOは、Leveraged Buyout(レバレッジド・バイアウト)の略です。M&Aの形態のひとつで、借入金を活用した企業・事業買収のことを指します。一定のキャッシュフローを生み出す事業を、借入金を活用して買収するもので、買い手(多くの場合はエクイティを提供するスポンサー)は少ない資金で企業・事業を買収することができます。借入金を梃子(lever)として、投資金額を抑えることで買い手のリターンの極大化を図ることから、この名がついています。一般的には、多額の借入金をともなうことから、対象となる事業には安定的なキャッシュフローを生み出すことが求められます。

MBOは、Management Buyout (マネジメント・バイアウト) の略で、経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収することをいいます。一般的に経営陣

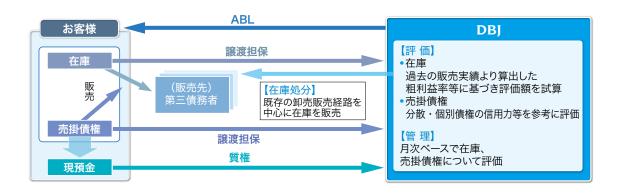
は、手元資金の規模が限られていることから、事業の買収にあたっては借入金による調達が必要となるケースが多くなります。このため、MBOはLBOの形態をとることが多くなります。また、借入金だけでは調達ができないような場合には、経営陣はエクイティを提供する共同スポンサーとしてバイアウト・ファンドとパートナーを組むケースも見られ、最近、上場企業の株式非公開化やオーナー企業の事業承継などによく利用されています。

DBJは、フィナンシャルアドバイザーとしてMBO全体をとりまとめたり、融資のアレンジメントやメザニンファイナンス、スポンサーとの共同エクイティ投資を行ったりすることで、LBO / MBOの場面においてソリューションを提供しています。

ABL(資産担保融資)

ABL (Asset Based Lending) は、お客様の流動 資産 (集合動産、在庫、売掛債権等)を担保として活用 する金融手法です。

お客様には、資金調達手段の多様化、機動的な資金 調達、負債の組み替え、余剰在庫の売却、内部管理態 勢の強化・整備を図ることができるなどのメリットがあり ます。 DBJは、他に先駆けて取り組んできた企業再生ファイナンス分野において、豊富な実績を有しており、企業支援と債権保全の両立を図るため、ABLスキームを開発し活用してきました。今後は、こうしたスキーム構築力を下地に、企業の成長資金の提供に向けてもABLスキームの展開を進めていきます。

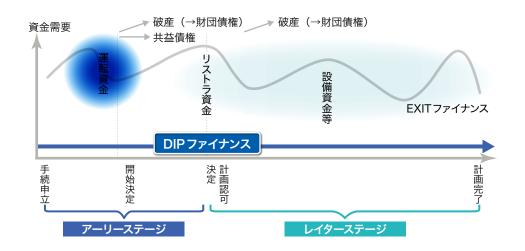


DIP ファイナンス

DBJは、1990年代後半以降の不良債権問題にともなう金融システム不安の克服に向け、多様なツールを用い、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援してきました。その手法には、民事再生法等を申請した企業が計画認可までの期間において、運転資金を調達できずに事業の継続が困難な場合に、この事業の価値を維持させる一時的な運転資金を融資する「アーリーDIP」と、再建計画実施に必要となるリストラ資金の融資、

再生計画実施中の別除権の買い取り、設備投資に向けた中長期の融資、再生債権等をリファイナンスし、法的整理プロセスを早期に終結させるための融資(EXITファイナンス)などを含む「レイター DIP」があります。

DBJでは、平成13年に国内初のDIPファイナンスを行い、以後、対象・手法の多様化に努め、お客様のニーズにお応えしています。



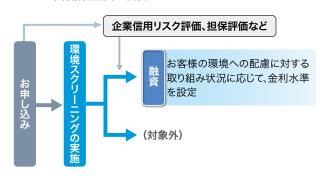
▶▶認証・独自プログラム

DBJ環境格付融資

DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、過去40年以上の間に環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定して、得点に応じて3段階の金利を適用するという、「環

● DBJ 環境格付融資の概要



境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。平成19年度には、地球温暖化対策を促進するため、「環境格付利子補給金制度」も開始しました。

平成22年度からは、「DBJ環境格付」融資により得られた経験を活かし、地方銀行が独自で作成する「環境格付」評価ツールの開発を支援するサービスも開始しています。こうした取り組みも交え、わが国における環境金融の一層の普及・向上を図っています。

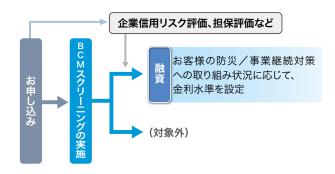
<特徴>

- ◆「環境格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価 UNEP FI(国連環境計画・金融イニシアティブ)や 環境省との情報交換を踏まえ、約120の質問から なるスクリーニングシートを開発。 「環境格付アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者の アドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ BCM格付融資

DBJは、防災対策もしくは災害復旧関連の融資を通して、災害に強いまちづくりや被災地復興の支援を行ってきました。これに加え、事業継続の観点から、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制の整備など企業の総合的な減災対策の支援をするとともに、被災時に必要な復旧資金に対するファイナンス手法の提供を行っています。平成18年度に開始した「DBJ防災格付」融資は、防災および事業継続対策への取り組みの優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資条件を設定するという、「防災格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

● DBJ BCM 格付融資の概要



評価内容については、東日本大震災の発生などを踏まえ、平成23年に大幅な改定を行い危機事案発生後の戦略・体制等を含めた企業の事業継続活動を総合的に評価する内容となっています。

平成 18年より運用していた「DBJ 防災格付」は、①格付評価内容を表現し、②BCMのコンセプトを広く周知することで、「防災格付を通じてレジリエントな日本社会をデザインします」という理念を実現するため、平成 24年に「DBJ BCM格付」に名称変更しました。

「DBJ BCM格付」融資の普及を通じて、企業の危機管理/事業継続の取り組みを後押ししています。

<特徴>

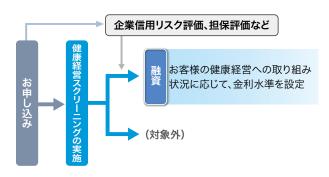
- ◆「BCM格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の危機管理の動向を踏まえた公平中立な評価 内閣府や世界経済フォーラム、NPO、有識者との情報交 換を踏まえ、約100の質問からなるスクリーニングシート を開発。「アドバイザー委員会」を開催し、外部有識者のア ドバイスを得て、毎年設問を更新。
- ◆ お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付融資

平成20年4月の特定健診制度の導入や事業者によ るメンタルチェックの義務化が国会で審議されるなど、 昨今、企業の自社従業員への健康配慮の必要性が高ま る状況にあります。また、将来的な労働人口の減少を受 け、人的生産性の向上も重要な課題となっています。 「DBJ健康経営格付」融資は、こうした社会情勢を踏ま

え、健康経営の概念を普及・促進させるべく、経済産業 省の調査事業に応募し、その一環として開発された独自 の評価システムをもとに、従業員の健康配慮への取り組 みに優れた企業を評価・選定し、その評価に応じて融資 条件を設定するという「健康経営格付」の専門手法を導 入した世界で初めての融資メニューです。

● DBJ健康経営格付融資の概要



<特徴>

- ◆「健康経営格付」に応じた段階別金利
- ◆予防医療専門機関等と「健康経営コンソーシアム」を形成 し、経済産業省の補助事業として「健康経営プロジェクト」 を進めるなかでスクリーニングシートを開発
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応

DBJ Green Building 認証制度

DBJでは、長年にわたる不動産向けファイナンスで蓄 積してきたノウハウおよびネットワークと、「DBJ環境格 付」融資等で培ってきた環境分野における知見とを活か し、平成23年度に「DBJ Green Building認証」制度を 創設しました。

環境・社会への配慮がなされた不動産(Green

Building) を所有・運営するお客様を対象に、不動産の 開発・改修等の資金ニーズに対してDBJが投融資でサ ポートすることに加え、金融機関としては先進的かつユ ニークな取り組みとなる本認証制度を通じて、お客様の 環境・社会へ配慮した不動産運営を、IR・PR・CSR 活動等の観点から支援しています。

● DBJ Green Building 認証制度の概要

評価項目

環境・社会への配慮がなされた不動産 (Green Building) が有する特徴を以下の3つの分野で評価

Amenity & Risk Management **Community & Partnership Ecology** 建物の環境負荷低減 快適性/安全・安心 周辺環境・ステークホルダーへの配慮 ●利用者にとっての快適性・利便性 + ●周辺環境・地域とのかかわり ●ビルの持つ環境性能 ●省エネ・省資源・再生エネルギー等 利用者にとっての安全・安心(防災・防犯等) ●オーナーとステークホルダーとの関係

認証結果

お客様の取り組み状況に応じ、一定以上の評価に対して4段階の認証を付与



DBJビジョナリーホスピタル制度

近年、病院に対して、地域社会における安全・安心の拠点としての役割を求める声が高まっています。DBJは、平成24年5月に、医療機能の高度化に加え、環境配慮・防災および事業継続対策に積極的に取り組む病院を支援する「DBJビジョナリーホスピタル」制度を創設しました。これは、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を受けた病院を対象に、DBJが

開発した独自の環境評価・BCM評価システムにより、環境配慮・防災および事業継続対策に優れた病院を「DBJビジョナリーホスピタル」と認定し、評価に応じた融資条件を設定する融資メニューです。DBJは、地域社会に良質な医療の提供を持続的に行う病院の取り組みを支援しています。

医療機関の病院機能に 関する評価 日本医療機能評価機構 病院機能評価認定

DBJ環境格付

「DBJビジョナリーホスピタル」 として認定

DBJ BCM格付

DBJ BCM俗N

医療機関のCSR 対応に 関する評価 DBJによる融資審査

医療機関の「財務・経営」に 関する評価



DBJ スマートジャパンプログラム

震災からの復旧・復興、円高、欧州金融危機、海外を含めたサプライチェーンの途絶など、外部環境の変化を踏まえた日本経済のサステナビリティの確保のため、DBJが資金供給の対象としてきた分野のなかで、「世界

に通じる競争力強化」「まちづくり」「環境・エネルギー」 に係る取り組みに対し、総額で5,000億円程度の支援体 制を構築します。

世界に通じる競争力強化

技術、海外展開・連携、企業の再生・再編、 観光、医療・ヘルスケア等

【例】
●世界シェアNo.1を目指す企業の成長支援

- 国際競争力強化のための業界再編
- 企業の海外展開
- 外国人観光客を呼び戻すための観光施設の整備
- 広域医療圏を見据えた医療拠点整備

DBJ スマートジャパン プログラム

まちづくり

復興特区、総合特区、BCP、 耐震投資等防災対策等

【例】 ・被災地での復興特区内におけるまちづくり

- 総合特区における重点施設の整備
- 「BCM格付」を取得した企業の耐震投資
- 企業が連携して取り組むエコタウン整備

環境・エネルギー

再生可能エネルギー、低炭素型製品普及支援等

【例】 メガソーラー建設等再生可能エネルギープロジェクト

• リースを活用した低炭素型製品の普及支援

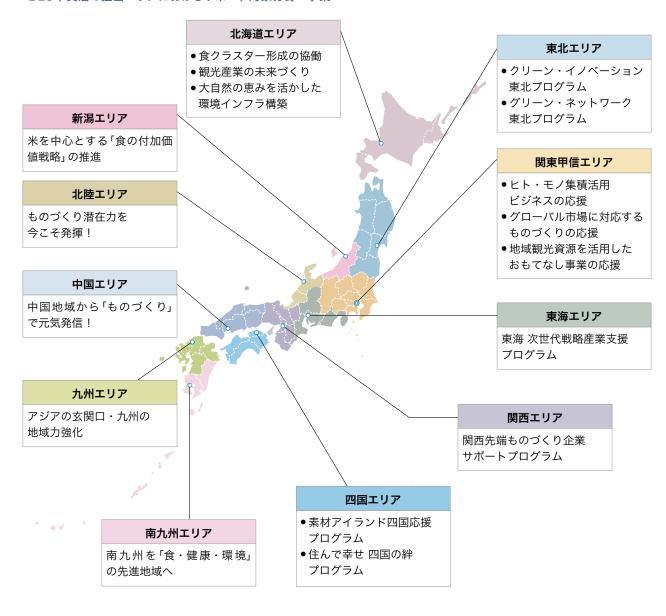
地域元気プログラム

現在、各地域は人口、財政、環境面での制約、グローバル競争といった課題に直面しており、地域ごとの強みや優位性、潜在力を活かした多様な地域発展や地域間連携等が求められています。

DBJでは、こうした地域の強みや潜在力を活かした成長を情報、資金面から後押しする独自の取り組みとして、

「地域元気プログラム」を用意しています。 具体的には、 地域に対するアドバイザリーや提言など、情報面でのサポートを充実させるとともに、各支店において、地域の産業構造等を踏まえて特色のある分野・事業に光をあて、 地域金融機関と協調しつつ、通常より金利を優遇した融資を行うなど、資金面でのサポートに取り組んでいます。

● DBJ本支店の担当エリアにおけるサポート対象分野・事業



▶▶セーフティネット・公的制度 …

各種利子補給金制度

利子補給金制度とは、特定の産業などを促進するため、特定の事業に対して融資を行った金融機関に対して、あるいは特定の事業を行った事業者に対して、借入者の

利子負担を軽減するため、その利子の一部または全部に 相当する金額を給付する国等の制度です。

利子補給金制度メニュー

• 地域再生支援利子補給金制度

国に認定された各地方公共団体の地域再生計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給 金制度。

- 地域通信・放送開発事業に対する利子補給金制度 法律に定める指針に定められている地域通信・放送開 発事業に従事するお客様が利用できる利子補給金制度。
- 国際戦略総合特区支援利子補給金制度/地域活性 化総合特区支援利子補給金制度

国に認定された各地方公共団体の総合特区計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給 金制度。

• 復興特区支援利子補給金制度

復興特区法の対象地域 (227市町村) 内で、国に認定された各地方公共団体の復興推進計画に合致し、国から推薦を受けた事業を対象とする利子補給金制度。

危機対応業務利子補給金制度

政府が認定した危機事案による被害を受けたお客様の うち、制度要件に合致する方が利用できる利子補給金 制度。現時点では、東日本大震災に関する事案および 円高等対策特別相談窓口が対象。

- ●環境配慮型経営促進事業利子補給金(1%利補)制度 地球温暖化防止のための設備投資や研究開発等を促 進し、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を推進す る事業を行うお客様のうち、「DBJ環境格付」融資の対 象となり、かつ5年以内に5%超のCO₂排出原単位の 改善またはCO₂排出総量の削減を誓約したお客様が 利用できる利子補給金制度。
- 国内石油天然ガス開発資金利子補給金(大陸棚利補) 制度

国内の石油・天然ガス開発事業を行うお客様が利用できる利子補給金制度。

天然ガス等利用設備資金利子補給金(天然ガス等利補) 制度

対象となる天然ガス等利用設備投資を行うお客様が 利用できる利子補給金制度。

- エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業利 子補給金(省エネ利補)制度
 - 対象となる省エネルギー化を進めるお客様が利用できる利子補給金制度。
- 資源有効利用促進等資金利子補給金制度 対象となる資源の有効利用を行うお客様が利用できる 利子補給金制度。

危機対応業務

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法 (平成19年法律第57号。その改正を含む)に基づき、 内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時 において、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公 庫」という)からのリスク補完等を受け、政府が指定する 金融機関(指定金融機関)が、危機の被害に対処する ために必要な資金を供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫とともに、この指定(みなし指定)を受けており、平成20年10月に危機対応業務を開始しています。

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23

年度補正予算(平成23年5月2日成立)において、日本公庫に対し危機対応業務の中堅大企業向けとして2.5 兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の 指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接 の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に 加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な 資材の増産支援等の業務を行うことにより、今般の震災 に対する皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。 →P.59~65参照

= コンサルティング/アドバイザリー

DBJでは、業務提携金融機関等とのネットワークを活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件などについてコンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートしています。

これまで蓄積してきた、仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント、M&Aアドバイザリーサービス、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいます。

DBJのアドバイザリー業務事例はP.92の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

M&A アドバイザリーサービス

企業の発展の形が多様化し、アジアを中心とした海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&A(企業の合併・買収)が脚光を浴びるようになりました。M&Aは、企業の事業を効率化しつつ、雇用の安定化や競争力の強化にもつながる点で有効な手段です。M&Aに対する国内外での関心の高まりなどを背景

に、DBJでは独自のネットワークによるアドバイザリー業務を提供しています。

DBJは、企業のさまざまなニーズに対応し、それぞれの経営戦略に合致したM&Aソリューションをトータルに提案します。

戦略的コンサルティング

● 総合的事業戦略

長年培われた融資・プロジェクト支援経験を活かし、中立的な立場から、中長期的な視野で事業・経営戦略を提案。

● 充実した企業情報

国内における幅広い産業にわたる3,500社超の取引先 とのネットワークと、昭和59年以来、700件超の外資系 企業への融資を実施した実績に基づく、国内外の企業 情報の提供。

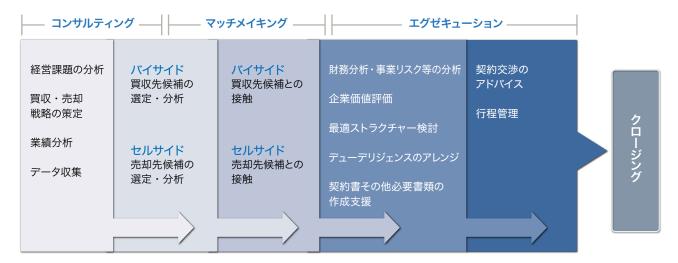
● 密接な国内外の情報ネットワーク

地域の企業を熟知している地域金融機関および国内・海外金融機関、会計事務所・法律事務所との情報ネットワークに基づく的確な情報収集。全国の加盟金融機関(地方銀行、信用金庫)と連携して地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築。

M&Aの実施

計画段階から実行段階まで、質の高いM&Aアドバイザリーサービスの提供。

● M&A アドバイザリーサービスの流れ



地域づくり健康診断

「地域づくり健康診断」とは、DBJが公表データ等から把握し得る地域の現状分析をもとに、現地の実査や地域の方々へのヒアリング等の情報を加えて、独自の分析による地域の診断を行うもので、診断結果を地域の方々に発表するとともにディスカッションを行うことによって、地域の課題と可能性を地域の方々自身に発見していただくプログラムです。

地域の課題と可能性に対する認識の共通化を図り、これを踏まえた"次の行動"(プロジェクト創出等)を起こす契機となるよう支援するもので、これまでに36件の実績があります。

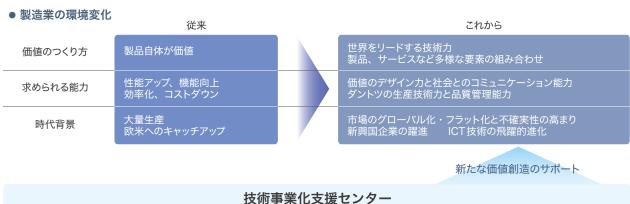


技術事業化支援センター

DBJは、平成16年2月、製造業における技術開発成果の事業化をサポートするため、「技術事業化支援センター」を開設しました。同センターの役割は、技術を価値に変える経営力(=技術経営力)の評価、技術経営の視点から将来の事業モデルの調査分析・提案、および技術経営に関する研修事業を行うことであり、製造業における新しい価値創造を支援しています。

お客様をはじめ幅広く産業界とともに、世界的課題の 解決のための技術経営戦略の検討などイノベーション (新結合)の視点からエコシステム(企業間の連携)と事業モデルづくりをサポートしていきます。事業審査のノウハウに基づくセカンドオピニオンの提供、事業戦略・財務戦略のご相談を含めて、お客様とともに最適な成長戦略とビジネスプランを考えます。

DBJは中立的かつ専門的な立場から、産業界の良きパートナーとして総合的なナレッジを提供することで、お客様の企業価値向上とわが国製造業の発展に貢献していきます。



技術事業化支援センター 将来の技術・産業ビジョンの調査および提言 事業モデル分析、エコシステムの構築支援 経営人材育成のサポート DBJ のノウハウ ●審査ノウハウ ●産業調査ノウハウ ●金融ノウハウ ●金融ノウハウ ●金融ノウハウ ●金融ノウハウ

DBJアジア金融支援センター

DBJは、平成23年6月、中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスを提供するため、「DBJアジア金融支援センター」を開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、地方中堅企業などのアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズを情報面からサポートすることにあります。具体的には、地方銀行に対し、地方中堅企業などがアジア進出する際に、必要となる投資情報や産業動向などを含む現地情報を提供するほか、地方銀行から寄せられる企業のさまざまな情報ニーズに応じて、アジア各国の開発銀行など公的金融機関と連携するなど、DBJグ

ループのネットワークを活用した個別のコンサルティング サービスを、地方銀行を通じて提供します。

また、同センターのサービス提供にあたっては、一橋 大学との間で平成23年6月に締結した包括連携協定等 に基づき、アジアに関する共同研究や人材交流など、さ まざまな分野における協働を通じて、アジアに関する情 報発信力を強化していきます。

平成24年5月末時点で、加盟地方銀行は64行となりました。問い合わせ内容を見ると、国別では中国・タイ・ベトナムの3カ国で6割、分類別では投資関連・資金関連で6割となっています。DBJは、引き続きアジアに関する情報発信力を強化していきます。

女性起業サポートセンター DBJ-WEC

わが国では、経済の低迷、少子高齢化にともなう労働人口の減少、東日本大震災からの復興といったさまざまな課題のもと、意欲ある女性の起業活動に期待が高まっています。一方、女性の起業は、情報、ネットワーク、資金面などでさまざまな課題に直面していることから、総合的にサポートする仕組みが重要です。

そこでDBJは、新たなビジネスを志し、その成長を探る女性に対し、資金・ネットワーク・起業ノウハウ等の総合的なサポートを実施することとし、こうした活動を行うためのプラットフォームとして、平成23年11月に「女性起業サポートセンター」を設置しました。

新ビジネス発掘・育成のため、毎年、女性経営者を対象とするビジネスプランコンペティションを実施します。革新性や事業性に優れた新ビジネスに対して、最大1,000万円の奨励金を支給するとともに、コンペティシ

ョン終了後も、外部の起業経験者や各種知見を有する 方々と連携し、起業ノウハウのアドバイスやネットワーク 紹介等、計画実現へ向けたサポートを行っていきます。



DBJ Women Entrepreneurs Center 女性起業サポートセンター



第1回DBJ女性新ビジネスプランコンペティション表彰式



第1回DBJ女性起業大賞(加藤氏)

公有資産マネジメント

「公有資産マネジメント」とは、自治体が保有するすべ ての公有資産を経営的視点から、総合的に企画・管 理・活用・処分するための手法です。

自治体が保有する公有資産は、学校、庁舎、公民館 等のハコモノから、上下水道、道路等のインフラまで、 膨大かつ多岐にわたっていますが、近年、大きく2つの 課題が顕在化し始めています。

1つ目は、「高度経済成長期に集中的に整備された施 設の急速な老朽化」です。公有資産は同時期に大量に 整備されているため、老朽化を迎える時期も同時にやっ てきます。2つ目は、「人口減少・人口構成の変化にとも なう住民ニーズと施設供給量のミスマッチ」です。今後、 各自治体において生じる総人口の減少・高齢化の進展 にともない、必要とされる公有資産の量やその種別も大 きく変化していくことになります。

しかし、長引く景気低迷や生産年齢人口の減少によ る税収減、福祉予算の増加などにより、老朽化した公 有資産の更新や再配置のための予算確保が困難な状 況にあります。

そのため、各自治体には、早期に公有資産マネジメン トに着手し、持続可能な都市経営を図っていくことが求 められています。

DBJは、株式会社日本経済研究所とともに、保有 資産の実態把握や、将来コストの試算などをはじめ、公 有資産マネジメントのアドバイザリー業務に取り組んで います。

自治体の抱える課題

[ハコモノ]

- 小中学校 · · · · · · · 少子化 · 統廃合
- 福祉施設・・・・・・・・ 高齢化・需要増
- 医療施設・・・・・・・・・経営難・需要増
- 庁舎・公民館ほか・・・人口減・過剰 [インフラ]
- 上水道 ・・・・・・・・・ 黒字だが需要減
- 下水道 ・・・・・・・・ 巨額の地方債
- 道路・橋梁 ・・・・・・・・ 膨大なボリューム
- ガス ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 民営化の一般化
- (そのほか、港湾・河川・公園など)

これらが一斉に老朽化

➡ 巨額の更新投資負担へ

•全体のボリュームは?

- •老朽化の度合いは?
- •更新コストの実額は?
- •財政余力は?
- •各施設の利用実態は?

公有資産マネジメント

保有資産把握

- 総量・老朽化把握→更新コスト試算
- 資産配置を面的に見える化
- 資産利用度・コストの把握
- 「施設白書」 等による住民への情報公開

人口動態把握

- 高齢・生産年齢人口の将来予測高齢・生産年齢人口を面的に見える化
- →地域別施設配置のミスマッチ把握

財政状況把握

- 税収減のペース確認
- 扶助費・社会保障費見込みの確認 改修更新にかかる投資的経費の確認

①経営的視点から方針策定(更新投資の平準化・優先順位づけ)

②個別資産の具体的なマネジメントへの移行

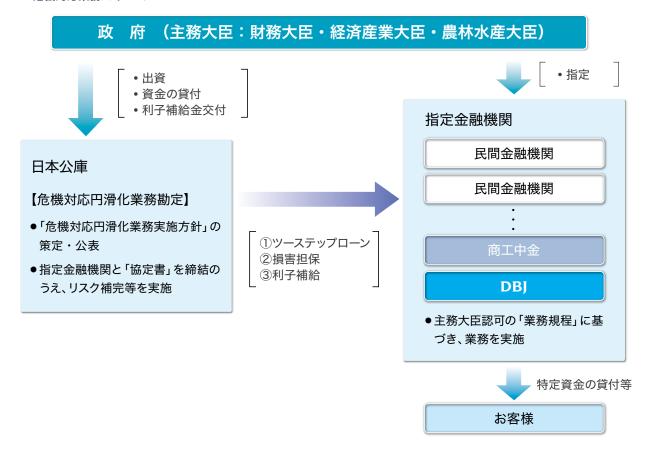
(まずは長寿命化。複合化、処分・利活用においてPFI・PPPが重要に!)

危機対応業務とは・

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法 (平成19年法律第57号)に基づき、内外の金融秩序の 混乱、大規模な災害、テロリズム、感染症等の危機発 生時において、政府の指定を受けた金融機関(指定金融機関)が、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という)からの信用供与(①ツーステップローン、 ②損害担保、③利子補給)を受け、危機の被害に対処 するために、必要な資金を迅速かつ円滑に供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫 (以下「商工中金」という)とともに、この指定(みなし指定)を受けており、平成20年10月1日に危機対応業務を開始しました。

● 危機対応業務スキーム



東日本大震災について -

DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震 災に対処するため、危機対応業務の指定金融機関とし て万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆 様の取り組みを積極的に支援してまいります。

東日本大震災への取り組みについてはP.62~65をご参照ください。

危機対応業務の実績

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機による企業の資金繰りの悪化に対する対応策として、日本政府は同年10月30日に策定された経済対策「生活対策」において「商工中金、政投銀による金融危機対応業務の発動」を掲げ、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」の危機認定を行いました。さらに同年12月19日に策定された経済対策「生活防衛のための緊急対策」において予算枠の拡充・CP(コマーシャルペーパー) 購入業務の追加等を含む「日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策」が掲げられました。これを受け、平成21年1月27日には平成20年度二次補正予算が成立し予算枠が拡充されたほか、同年1月30日にはCP購入業務の追加等を含む政省令の改正が行われました。

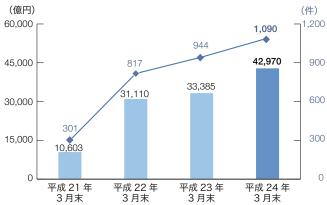
加えて、同年4月10日に公表された「経済危機対策」において、中堅・大企業向け危機対応業務として計15兆円という大規模な危機対応業務が具体的施策として掲げられました。これを受け、同年5月29日には平成21年度補正予算が成立し、また同年6月26日に国会において可決成立した新DBJ法改正法(同年7月3日公布・施行)においては、DBJの財務基盤強化が講じられ、危機対応業務を円滑に実施できるよう対策が措置されました。

また、平成23年3月11日以降に発生した東日本大 震災に関する事案については、政府が同年3月12日付 で危機認定を行っており、当該認定に係る告示におい て、危機対応業務の実施期間は再延長されています (一方で、「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等 の一部の事案に関する実施期間については、平成23 年3月末日までにて終了しています)。

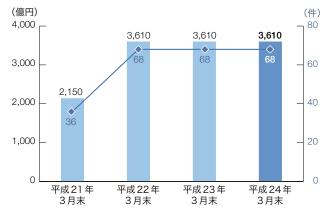
なお、平成24年3月末時点の危機対応融資および CP購入の実績は、以下のとおりです。

- •融資額累計:4兆2,970億円(1,090件)
- 損害担保契約付融資額累計: 2,383億円(46件) (日本公庫へ申し込み予定のものを含む)
- CP購入額累計: 3.610億円(68件)
- (注1) 危機対応業務に係る株式会社日本航空宛の損害担保契約付融資額670億円のうち470億円(当社の更生手続終結により、平成23年4月に確定した額)については、最終的には同契約に基づき、日本公庫により補てんされております。
- (注2) 当行の取引先であるエルピーダメモリ株式会社は、平成24 年3月23日付で会社更生手続開始の決定がなされておりま す。当社に対する債権等の一部については、日本公庫との間 で損害担保取引に係る契約を締結しており、今後、取立不 能又は出資金の毀損が発生した場合には、当行は日本公庫 に対し補償金の支払い請求を行うことになります。当行と日 本公庫との間で損害担保取引に係る契約を締結している当 社に対する債権等としては、危機対応業務の実施による損 害担保契約付融資額100億円のほか、「産業活力の再生及 び産業活動の革新に関する特別措置法」に定める認定事業 者に対する出資額284億円があります(記載金額に利息、 損害金等は含まれておりません)。なお、当該損害担保取引 に係る契約に基づき当行が日本公庫より受領する補償金は、 最大277億円となる可能性があります(当該出資額に対す る補てん割合は8割(227億円)、当該融資額に対する補て ん割合は5割(50億円)とされております)。

危機対応融資額・件数(累計)



● 危機対応 CP 購入額・件数 (累計)



セーフティネットとしての取り組み・

DBJはこれまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARSやBSE等の疫病、テロ、金融システム不安など広範な影

響を及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融資を行っています。

災害復旧対応

社会的課題

災害復旧対応には、①被災地域について十分な知見を有する者が地域事情を勘案して対応にあたること、②重要な基盤インフラの毀損には極めて速やかな復旧対応が必要であることから、基盤インフラ関連の業界や事業について日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ長期資金の供給ノウハウを有する者が対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、阪神・淡路大震災(平成7年1月発生)や新潟県中越地震(平成16年10月発生)などの災害復旧に対応しました。電気・ガス・鉄道・通信・放送・都市開発事業などのインフラ産業から、小売・食品関連などの生活関連事業、地域の雇用や経済活性化に大きな役割を果たす製造業等まで、さまざまな分野の復旧事業への対応を実施しました。

【参考】災害復旧融資実績累計

阪神・淡路大震災 1,848億円 (平成6年度~平成14年度) 新潟県中越地震 203億円 (平成16年度~平成18年度)

テロ災害等対応緊急ファイナンス -

社会的課題

テロ災害など緊急事態へのファイナンスは、日頃の 取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ運転資金も 含めた資金供給ノウハウを有する者が機動的に対応す ることが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、平成13年度には「緊急対応等支援制度」を 創設し、米国同時多発テロ(平成13年9月発生)、 SARSなどにより事業環境が急速に悪化した航空業 界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊 急融資を実施しました。

【参考】テロ·SARS対応緊急融資実績累計 4,370億円 (平成13年度~平成16年度)

セーフティネットの取り組み実績

半成 7年	阪神・淡路大震災復興	平成18年	アスベスト対策
平成 9年	金融環境対応 (貸し渋り)		原油価格高騰対応
平成12年	有珠山噴火復興	平成19年	能登半島地震復興
	東海地方集中豪雨復旧支援		新潟県中越沖地震復興
平成13年	米国同時多発テロ	平成20年	岩手・宮城内陸地震復興
	SARS対策、BSE対策		金融危機対応
平成16年	新潟県中越地震復興	平成22年	円高等対策
平成17年	福岡県西方沖地震復興	平成23年	東日本大震災復興

危機対応業務

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23年度補正予算(平成23年5月2日成立)において、株式会社日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害

を受けた皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。

なお、DBJは、直接・間接の被害を受けた皆様への 危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組 みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業 務を行うことにより、大震災からの復旧・復興の取り組 みを積極的に支援してまいります。

電力供給問題への対応 -

東日本大震災以後、各電力会社が原子力発電所の 停止を余儀なくされるなかで、電力の安定供給はわが国 の経済・産業競争力を維持・強化するうえで重要な課 題となっています。各電力会社が代替燃料確保のため の燃料コスト増加、安全対策の実施等により、結果とし て事業収支の悪化が見込まれ、また社債の円滑な発行 も困難となっている状況のなかで、DBJは電力の安定 供給確保に向けた資金確保のため、民間金融機関と協 調しつつ迅速な対応を行っています。

昨年度は、電力各社の資金ニーズに対し的確に応えるとともに、特に東北電力に対しては地元の七十七銀行と協調して総額1,200億円のシンジケート・ローンを組成し、多数の金融機関の参加を得て、直接被災を受けた同社の設備復旧に向けた取り組みを金融面から幅広く支援しました。

東京電力に対する対応 -

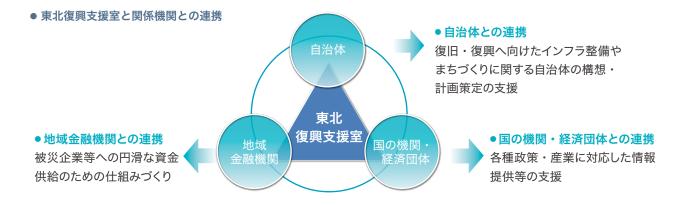
東京電力に対しては、事故直後における復旧のための設備投資や燃料費等の長期運転資金に対応すべく、まず平成23年4月に主要行と協調しながら融資を実施しました。

当行としては、被害者への適切な賠償実施と電力の 安定供給の両立が何よりも重要との認識のもと、同年9 月の原子力賠償支援機構発足後、11月に大臣認定を 受けた緊急特別事業計画に際しては、親身・親切な賠 償実施のため、賠償支払いをバックアップするための融資枠設定などを行いました。その後、「新生東電」を目指す総合特別事業計画が平成24年5月に大臣認定を受けたところですが、金融機関として適切な対応を行うべく、関係者とも協力をしながら、引き続き、電力の安定供給と被害者への適切な賠償実施の両立に向けた取り組みを支援してまいります。

東北復興支援室・

DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災における東北被災地域の復旧・復興支援に全社を挙げて取り組むために、復興支援に有益な知見・金融ノウハウを集約し、提供することを目的とした「東北復興支援室」を、平成23年4月21日に東北支店内に設置しました。

東北復興支援室は、本店地域企画部、金融法人部など部店横断的な体制で、復旧・復興に関する有益な情報の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携した調査・企画業務を実施します。

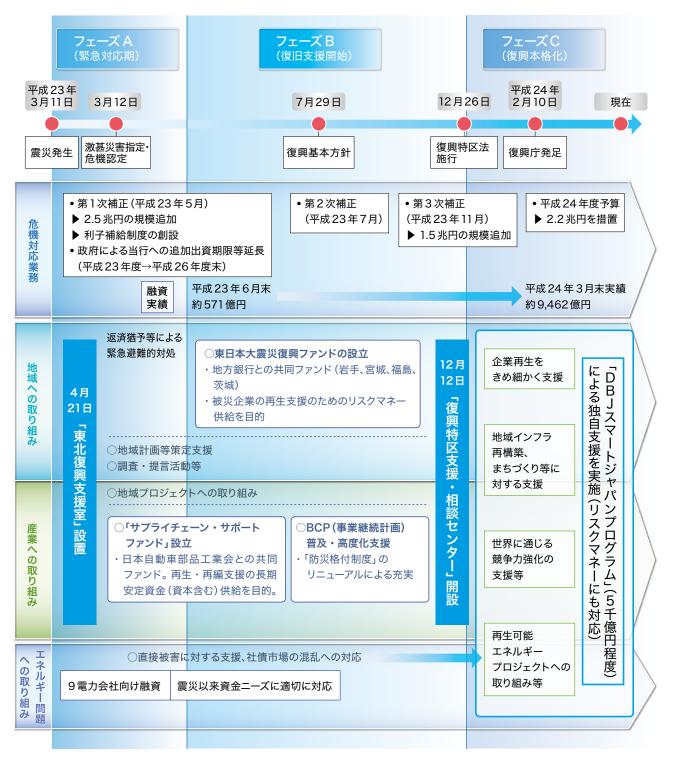


復旧・復興に向けた課題と対応

世界的にも類を見ない複合型の大規模災害である東日本大震災の復旧・復興に向けた施策については、時間軸ごとにステップを刻んだ対応を必要とし、また、被

害地域が広範で、復旧・復興対象も多様であることから、地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であると認識しています。

● 投融資活動による復旧・復興支援



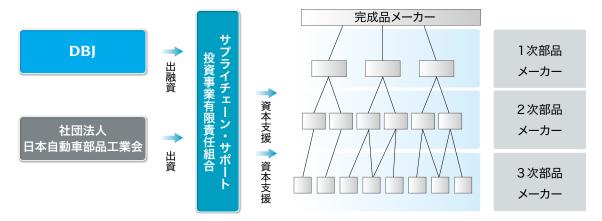
サプライチェーン・サポートファンド -

DBJは、平成23年6月、社団法人日本自動車部品工業会と協働し、東日本大震災の影響を受けている自動車関連サプライチェーン(部品調達網)の復興支援を目的に、サプライチェーン・サポート投資事業有限責任組合を組成しました。

東日本大震災により自動車産業のサプライチェーン が分断し、電力供給などの問題もあり、同産業の生産 回復には不透明感が残っています。

● サプライチェーン・サポートファンドの仕組み

DBJは、本ファンドの設立により、わが国の自動車産業においてサプライチェーンを支える企業に対し、資本性資金を含む長期安定資金を供給することで、同産業の震災からの復興、事業再構築、事業再編などを支援し、責任あるグローバルな供給者としての信頼の回復とサプライチェーンの強靱化を図り、ひいては日本の基幹産業としての負託に応えられる事業としての再発展と経営安定化に貢献します。



東日本大震災復興ファンド -

DBJは、東日本大震災で被害を受けた企業の復旧・ 復興を支援するため、被災地域の金融機関と共同して、 東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成しました。

これらのファンドは、被災により一時的に業況が低

迷しているものの、当該地域の復興に欠かせない地域の有力企業に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興のため支援を行っています。

名称	岩手 元気いっぱい 投資事業 有限責任組合	ふくしま 応援ファンド 投資事業 有限責任組合	みやぎ 復興ブリッジ 投資事業 有限責任組合	いばらき 絆 投資事業 有限責任組合	
ファンド規模	50億円 (当初)				
設立	平成23年8月	平成23年8月	平成23年8月	平成23年9月	
無限責任組合員(GP)	(株)東北復興パートナーズ			(株) SFGパートナーズ	
有限責任組合員(LP)	DBJ (株)岩手銀行	DBJ (株)東邦銀行	DBJ (株)七十七銀行	DBJ (株)常陽銀行	
期間	投資期間3年、存続期間10年 (ただし、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で5年以内の延長を行うこともあります。)				

情報提供

『東日本大震災復興に向けた具体策と課題~財政制約を踏まえた、創造的な復興のための6つの提案』

(平成23年7月)

東日本大震災からどうやって立ち直ってゆくのか。 大震災の前から存在した財政の問題にも目を配りつつ、 わが国産業の成長に結びつくような創造的復興が求め られています。DBJとキヤノングローバル戦略研究所 は、そうした問題意識を共有し、具体的な方策を提案す るべく共同して、この提言レポートを作成しました。

今回の提案は、①まちづくり、②上下水道、③医療・福祉、④農業、⑤大学の研究機能、⑥PFIの6分野です。 提案の分野は網羅的なaものではないものの、これから 復興計画を策定する関係者にとって検討の一助となれ ば——との"想い"が込められた労作になっています。

『東日本大震災における企業の防災及び事業継続に関する調査~サステナブルなBCPを積み重ね、競争力ある復興へ』(平成23年9月)

東日本大震災を踏まえ、企業の防災・事業継続への 取り組みを、今後どのように考えていくかが以前にも増 して重要になっています。

当調査では、こうした状況に鑑み、約30社の企業の協力を得て、企業の防災・BCP担当者に対し、緊急ヒアリングおよびアンケートを実施しました。その結果、得られた企業の意識や現状をもとに、既存の防災・事業継続の取り組みの効果を検証するとともに、将来に向かって克服、改善していくべき点を検討し、企業の事業継続の取り組みを支える要件についてもまとめています。

『東日本大震災復興に向けた具体策~東北大学の機能 を活かした産業創出7つの提案』(平成23年12月)

震災で失われた生活を取り戻すためには、働く場所とセットで復興を成し遂げる必要があります。この点、全国でも有数の知的集積がある東北大学の機能と地域の持つポテンシャルを結びつけ、雇用を生み出す新たな事業・産業を創出することは、被災地域の復興において、非常に重要であると考えられます。DBJと株式会社価値総合研究所は、そうした問題意識を共有し、具体的な方策を提案することで協働しました。

今回の提案は、①再生可能エネルギー、②分散型電源、③電子カルテ、④遠隔医療、⑤介護・福祉ロボット、⑥都市鉱山、⑦MEMS(微小電気機械システム)の7分野において、東北大学が取り組んでいる研究テーマを分析するとともに、それが新しい産業に結びつくような具体的なプロジェクトを描いた内容となっています。

『東日本大震災1年の記録~検証・エリア別復旧復興 データと今後の課題』(平成24年4月)

東日本大震災から1年を経て、エリアごとの特徴がより鮮明になっているなか、そのデータ分析と今後の課題を提示することを目的に、①被災地の現況、②各自治体の復興計画の策定状況、③主要関係法令・予算措置、④経済・企業・地方財政の動向について、エリア別にデータを取りまとめました。

復興地域づくり研究会

DBJは、東日本大震災による東北地方をはじめとした被災地の「創造的復興」を後押しすることを目的として、まちづくり、防災、地方財政等の有識者による「復興地域づくり研究会」(委員長:大西隆・東京大学大学院教授)を設立しました。

地震、津波、原発事故が重なった東日本大震災は、被害規模の甚大さにおいて、また、わが国経済・産業・ 社会の将来に与える影響の深刻さにおいて、未曾有の ものです。

この研究会では、東北地方をはじめとした被災地の「創造的復興」を後押しするため、①安全・安心、②地域主体、③未来を見据える、という3つの視点に基づ

き、"カラミティ・プルーフの (大災害に強い) 国"を目指すための戦略プロジェクトを含めた具体的方策について検討しました。

平成23年5月18日に第1回目の研究会を開催し、以後、平成24年3月までに東京および仙台において計6回の研究会を開催しました。平成24年3月には、ハード面の復旧にとどまらず、持続的な産業振興や生活インフラ復興につなげる創造的復興実現に向けて、民間のノウハウ活用や公民連携強化(震災復興PPP、復興まちづくり会社、サポート機能の必要性)を提言した報告書をまとめました。

DBJは、投融資を中心とする幅広い活動を通して、社会と多面的な接点を持っています。企業をはじめ、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方自治体、大学など多岐にわたる情報チャネルや人的ネットワークを活かし、経済・社会が抱える課題の抽出、中立的な立場からの提言の実施など、質の高い情報発信を行っています。

経済・産業動向調査 -

産業界との広範な事業を背景に、DBJでは各業種・ 業界の事情や市場動向、国際競争などについて調査・ 研究を行っています。それとともに、各産業個別の状 況報告書、技術開発等の動きや新産業・イノベーショ ンに関するレポートを作成するなどして、その成果を お客様を中心とする社会に対してフィードバックして います。

(調査例)

◆ 『DBJ Monthly Overview』

内外の経済産業動向を、月次の景気指標と簡潔なコメントで解説したレポートです。

毎月公表される経済・金融指標の 分析を軸に、内外の経済動向を解説しています。近年は、世界的に経済・金融面の連携が一段と拡大していることを受けて、マーケットに関連した視点を充実させているほか、海外での財政



金融政策を紹介するなどして充実を図っています。

また、産業動向については、タイムリーなトピックスを取り上げて解説しています。

◆「世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測 (試算)」

(『DBJ Monthly Overview』No.165、平成23年10月) 国内家電小売業の市場規模がほぼ横ばいで推移するなか、家電量販店の市場規模は年々上昇し、シェアは平成22年に7割を超えています。

本レポートでは、"家電製品は世帯で保有するモノである"という前提に立ち、「世帯全体で何台保有できるのか」、そして「何年で買い換えを行うのか」というアプローチから、国内家電小売業の市場規模を予測し、ト

ータルで売上の5割を超える主要製品である「テレビ」「パソコン」「白物家電(生活家電)」を個別に推計することで、家電小売業および家電量販店の市場規模を、平成27年まで推計しています。



◆「タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響」

(『DBJ Monthly Overview』No.166、平成23年11月) タイには、パソコンや録画再生機などの重要な基幹

タイには、パソコンや録画再生機などの重要な基幹 部品であるハードディスクドライブ (HDD) のサプライチェーンの中枢が集中しています。そのため、平成 23年の記録的豪雨により発生した「タイ洪水」の影響は世界に波及し、最終製品への影響も懸念されていま

す。本稿では、タイ洪水によるHDDメーカーおよび部材メーカーの被害状況や、HDDのサプライチェーンと操業停止の長期化による日系企業への影響を踏まえ、HDD関連メーカーに向けて、具体的な提言を行っています。



◆「DBJ 長期金利 Weekly Outlook」

お客様に対する週次の長期金利動向に関する情報として、毎週最初の営業日に提供しています。日米を中心に、前週のマーケット動向を概説するとともに、今週の主要経済指標や国債入札等のイベントを紹介します。当行エコノミストが週内に公表される重要経済指標や金融政策の影響について解説を行い、経済のファンダメンタルズ分析に基づくマーケット動向を展望します。

◆「環境配慮活動の決定要因と企業価値

~環境格付融資事例による分析」

(『経済経営研究』Vol.31 No.1、平成22年4月)

企業の環境配慮活動が市場による評価を経て企業価値に影響を与える、と考えられるようになった点を踏まえ、DBJの環境格付融資に関する新聞報道情報をもとに、環境配慮活動と企業価値の関係について、企業レベルのデータを用いた実証分析を行いました。その分析結果は、環境配慮活動に取り組み、環境格付融資

を得た企業は、企業価値や収益性が高まり、同融資を受けるか否かの企業の意思決定については、株主構成や資金調達力が決定要因になっていることを示唆しています。



◆『格差社会を越えて』(宇沢弘文・橘木俊詔・内山勝久[編]、東京大学出版会、平成24年6月)

本論文集は、わが国が格差社会のなかにいるという認識を執筆者間で共有し、格差はわが国社会の安定や持続的発展にとって望ましいものではない、という議論を展開することを意図して編まれたものです。各章のテーマには社会的共通資本として



の制度資本(財政、金融、教育、社会保障など)を中心に、都市や環境を取り上げ、格差社会との関連について論じています。さらに、格差の小さい安定的な社会を構築し、持続的発展を遂げるために必要となるヴィジョンや社会的共通資本の役割について展望しています。

『東日本大震災 復興への提言〜持続可能な経済 社会の構築』(伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正 晴[編]、東京大学出版会、平成23年7月)

日本の経済社会が極めて脆弱な基盤のうえに成り立っていたことを、白日のもとにさらした東日本大震災。価値観の根幹が揺らぐほどの衝撃のなか、被災地の復興や日本の経済社会の再建に向けて、どう取り組めばいいのか――。

本書は、経済学・都市論・産業論など多岐にわた

る分野の第一線で活躍する学識者 50名の、震災からの復興に向けた 提言をまとめたものです。内容は、 「第1部 地域の再生」「第11部 日本 経済の課題」「第111部 復興と日本 社会」の3部構成となっています。



設備投資計画調査 -

DBJは、主な業務のひとつとして長期設備資金の供給に取り組んできました。「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀以上の歴史を持ち、地域別の設備投資動向の調査、企業についての生きた情報を踏まえた分析などにより、国の経済運営や企業経営、あるいは研究機関や大学における研究・教育などさまざまな場面で活用されています。

(調査例)

◆「2010・11・12年度設備投資計 画調査報告(2011年7月調査)」

(『調査』第103号、2011年9月)

企業の設備投資動向をアンケート 調査で把握する「設備投資計画調査」 の実施後、その分析を踏まえた調査 結果を公表しています。



調査・研究と投融資活動の融合・

DBJの調査・研究活動の成果は、資料の公表のみならず、全国各地の講演会やセミナー等で紹介されています。さらに、全行的なネットワークを通じた投融資機能にその成果を反映させることで、新たな金融ソリューションとして企業のCSR活動や技術事業化などに役立てられています。

(1)環境分野

環境分野では、地球温暖化対策、循環型社会形成、企業経営の持続可能性などのテーマに対し、国内外の各部門が調査レポートや講演会、専門誌・新聞・雑誌への寄稿などさまざまな形で活動を続けた結果、その成果が平成16年度から開始した「DBJ環境格付」融資等として結実し、多くの企業に活用されています。

(2)防災分野

地震をはじめとする自然災害が発生した場合、いかに対応し事業を継続すべきか――こうした課題に対して、企業には災害等への対策と備えをあらかじめ整えることが求められています。DBJでは、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)をめぐる動向に関する調査や、企業の防災への取り組み調査などを行い、その結果として平成18年度より「DBJ防災格付」融資を開始しました。「DBJ防災格付」融資は、平成23年8月に大幅にリニューアルしたのち、平成24年より「DBJ BCM格付」融資へと名称変更しています。

(3)技術分野

技術関連では、バイオエタノールなどの動向調査のほか、技術事業化支援センターが技術評価に関する活動を行い、企業の持つ技術の事業化の支援をしています。

地域への情報提供

(1)地域振興に向けた情報提供活動

少子高齢化や市町村 合併、財政難など、地 域を取り巻く環境は厳 しさを増し、今まで以 上に知恵や工夫が求め られる時代になってい



ます。DBJでは、国内本支店・事務所19カ所、海外駐在員事務所・現地法人3カ所(平成24年7月1日現在)のネットワークを活用し、地方自治体、各地域の経済団体、企業など内外のさまざまな事業主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行っています。その対象は、PPP(Public Private Partnership:官民パートナーシップ)、観光振興、地域づくりやまちづくり、地方財政など多岐にわたり、分析結果は各種レポート、刊行物、寄稿、講演などの形で提供しています。

(2)地域づくり支援

地域づくりにDBJのノウハウを活かすため、「地域づくり健康診断」を行っています。「地域づくり健康診断」は、地域診断チームがあらかじめ公表データなどから把握可能な地域の現状分析をもとに、現地取材情報を加え、独自の分析による診断を行い、その結果を解説するものです。診断結果については地域の方々とディスカッションを行い、それを通して地域の方々自らが地域の課題と可能性を発見し、今後の方向性の検討や行動の契機となるよう支援しています(P.56参照)。

『地域ハンドブック2012年度版~地域データと政策情報』

本書は、地域政策、地域経済、地域社会の現状や地域プロジェクト等の動向を総合的に把握できるよう、「データ編」として地域ブロック・都道府県および主要都市等における経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を、「政策



編」として主要な地域政策や地域プロジェクトの情報を、それぞれ掲載しています。なお、「トピックス」では、日本学術会議会長等を務める東京大学大学院の大西隆教授に、「東日本大震災からの復旧・復興への課題」をテーマに特別寄稿していただきました。

『宿泊旅行を中心とした東北観光の課題と展望 ~震災の影響調査を踏まえて』



本レポートは、東日本大震災によって大きな影響を受けた国内宿泊旅行の分野について、課題と展望をまとめています。本調査は、これまでDBJに蓄積されてきた観光旅館業およびその業界調査のノウハウを活かしつつ、さまざまな有識者にインタビューを行うなど、書面調査と実地調査の両面からアプローチしました。

「復興地域づくり研究会」報告書

現在、震災復興の取り組みが各地で本格化しています。本報告書では、ハード整備だけでなく、創造的な知恵・手法や民間ノウハウを活かすことによって、それらを持続可能にすると説き、産業・生活インフラの振興に向けた取り組みについても、具体的な提言を行っています。



支店レポート -

北海道支店

『海外における北海道「食」ブランドの確立に向けて〜「こだわり」の北海道産食品提供と北海道「観光」ブランドとの相乗効果』(ミニレポート、平成23年5月)

東日本大震災および原子力発電 所事故等の影響で、海外における 日本食および日本産食品に対する 自粛・規制が行われていますが、 今後においても、北海道にとって、 「食」輸出への取り組みは必要不可 欠です。



本レポートでは、海外輸出に向けての北海道産食品の特徴を整理し、北海道産食品の輸出促進の取り組みとして、①海外日本食レストランなどでの「こだわり」メニューを通じて北海道産食品の魅力をさらに伝達していくこと、②北海道からの食品輸出障壁に対する「連携」によるブランドカ、価格競争力および販路獲得力の強化の必要性を考察しています。また具体的事例として、本場の味に「こだわり」を持つ北海道ラーメン店の海外進出にともなう北海道産食品の輸出拡大や、道内企業間の「連携」による北海道産アイスクリーム輸出を目指す取り組みなどを紹介しています。

東北支店

『木材需要拡大の動きと東北の森林資源』

(調査レポート、平成24年3月)

本レポートは、東北の森林資源が利用期を迎えていることを踏まえ、今後の木材需要の動向について調査したものです。木材需要は、平成22年10月施行の「公共建築物木材利用促進法」や耐火木造設計技術の進展などにより今後拡大



が期待されており、この調査では、公共建築物の木造化による経済効果として、東北6県における学校施設がすべて木造化された場合を例に、需要創出額と雇用増加についての試算を行いました。

新潟支店

『食と農の成長(輸出)戦略の再構築に関する検討』

(提言レポート、平成24年3月)

本レポートでは、日本食に関する海外での評判と輸出実績のギャップを分析。その原因のひとつとして、食輸出に関する国際ルールへの対応が不十分である点を指摘し、各論として、日本食の代表格である「魚」「米」「酒」について、分野



ごとの対応策を提言しました。また、海外消費者向け Webアンケートを実施し、日本食に対するイメージや 東日本大震災の影響についても分析を行っています。

北陸支店

『北陸企業のBCP(事業継続計画) に関する意識調査 ~北陸企業の事業継続力向上に向けて』

(調査レポート、平成24年3月)

本レポートは、北陸3県に本社を置く企業が、大規模災害や巨大事故などの多様なリスクをどの程度意識し、どのようにその備えを進めているかに関して調査を行ったものです。具体的には、BCPの策定状況やサプライチェーンの途



絶に備えた取り組み状況などについて企業向けアンケートを実施したうえで、結果を踏まえて、北陸企業の 事業継続性向上に向けた提言を行っています。

東海支店

『航空機関連産業の課題と将来戦略~機体製造分野 Tier2企業を中心に』

(地域レポート、平成23年9月)

DBJは、(株)十六銀行との業務協力協定の一環として、本レポートを共同で発行しました。本稿では、航空機産業の現況、海外主要国の業界動向と新興国の新規参入、MRO(Maintenance, Repair & Overhaul)産業につい



て調査するとともに、航空機産業が最も集積している 東海地域の機体構造分野関連のサプライヤーへのヒ アリングを実施 (十六銀行と共同実施) することで、同 産業の現状と課題を洗い出し、今後の発展に向けた6 つの提言を行っています。さらに、カナダのケベック 州の事例と比較した日本における航空機クラスター施 策の課題を抽出し、今後取り組むべき3つの方向性に ついて考察しています。

関西支店

『大震災が地域経済に与える影響について~阪神・淡 路大震災をケーススタディとして』

(調査レポート、平成23年12月)

この調査レポートは、阪神・淡路 大震災発生前後の被災地域における各種経済指標の変動を取りまとめ、今般の東日本大震災の被災地域における経済指標の変動と比較・ 分析したものです。具体的には、東



日本大震災と阪神・淡路大震災の地域経済への影響比較を筆頭に、阪神・淡路大震災におけるGDP、人口変動、商業、家計・労働、観光、復興需要、地域金融といった指標を通して分析を行い、被災地域に対して、多面的な示唆・提言にあふれた力作となっています。

中国支店

『人口減少・高齢化社会を踏まえた集約型都市構造へ の転換に関する調査』

(地域レポート、平成24年5月)

中国経済連合会との共同による本調査では、集約型都市構造をめぐる先行研究をもとに、中国地方の各県から5都市を抽出し、DID*の人口、人口密度、面積の

変化パターンを分類したうえで、人口最多地域 (人口および都市施設が最も多い地域) への人口の集中度と都市施設の集積バランスを分析。そして、集約型都市構造への転換における都市施設整備の手法や中国地方で実施されたモデル



事例を紹介し、都市の変化パターン別の方向性やその 留意点について示しています。

**「Densely Inhabited District」の略。国勢調査の基本単位 区を基礎単位とし、市区町村の境域内で人口密度の高い地域と して設定された地域人口集中地区のこと。

四国支店

『進化する四国ニッチトップ企業』

(調査レポート、平成23年10月)

四国には、ニッチ(すき間)な分野で全国的もしくは世界的に活躍する企業が多く立地

し、それは四国経済の特徴のひと つとして指摘されています。本調 査レポートでは、ニッチな分野で活 躍する四国本社の代表的なトップ シェア企業について最新動向を含 めて紹介するとともに、現在に至る 事業展開の経緯や取り扱う製品、



さらには経営面での特徴を列挙し、これら企業がトップの地位を切り開いた要因や、今後の地域活性化の在り方との関係などについて考察しています。

九州支店

『JR博多シティ開業後のインパクト〜天神と博多:一千人調査から見えた行動変化とそれぞれの魅力』 (調査レポート、平成23年11月)

平成23年3月、九州地域のさら なる活性化要素として大いに期待



された、駅ビルJR博多シティと九州新幹線全線が開業しました。本レポートでは、JR博多シティ開業後の環境変化を「I. 天神と博多:一千人アンケート調査」および「II. JR博多シティ開業後の変化」にまとめ、分析しています。天神と博多のアンケート調査結果からは、両地区の特性が浮き彫りになり、「それぞれの魅力を伸ばしながら、課題の部分を克服し、天神と博多のトータルとしての魅力向上を図ることが、福岡の発展につながる」と結んでいます。

南九州支店

『上海から見えてきた中国 ビジネス環境』

(講演会、平成23年9月)

豊富な観光資源を有す



る九州では、地域経済を活性化するために、国内からの観光客はもとより、海外からの観光客を増やす工夫が求められています。とりわけ立地的にも近接し、急速な経済発展を遂げる中国からの観光客を誘致することは重要なポイントです。

中国からの観光客誘致のために、まず中国の経済や 政治の現状について理解していただけるよう、鹿児島 経済同友会主催の「産業振興委員会」にて、DBJの子 会社であるDBJ事業投資(株)の上海事務所長が講演 を行いました。

一般財団法人日本経済研究所 -

一般財団法人日本経済研究所は、「内外の重要な経済問題に関する調査研究を行い、学術の振興に資するとともに、わが国経済社会の発展及び福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立された財団法人です。日本経済研究所の活動は、DBJの調査研究部門や大学・研究機関・有識者、また国・地方自治体など数多くの調査関係先および約500社の賛助会員等々、内外のネットワークに支えられ、都市開発、地域開発、社会資本整

備、エネルギー、経済・産業などの分野において、日本 経済の構造にかか

わる課題の調査に 取り組んでいます。

DBJは、日本経済研究所と連携し情報発信を行っています。

